



2019年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月13日

上場会社名 株式会社シイエム・シー
 コード番号 2185 URL <http://www.cmc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 佐々 幸恭
 (氏名) 杉原 修巳
 TEL 052-322-3351

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の連結業績(2018年10月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	4,678	9.2	619	8.4	639	7.4	385	3.5
2018年9月期第1四半期	4,283	16.2	571	142.6	595	67.3	372	66.9

(注) 包括利益 2019年9月期第1四半期 398百万円 (6.0%) 2018年9月期第1四半期 423百万円 (68.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	55.30	
2018年9月期第1四半期	52.61	

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	17,405	13,238	75.5
2018年9月期	17,410	13,094	74.7

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 13,132百万円 2018年9月期 13,013百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年9月期の総資産及び自己資本比率については、当会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		0.00		36.00	36.00
2019年9月期					
2019年9月期(予想)		0.00		36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,966	11.8	1,044	3.9	1,076	0.5	713	6.5	102.38
通期	19,996	10.4	2,000	0.1	2,046	1.4	1,343	1.5	192.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期1Q	7,182,000 株	2018年9月期	7,182,000 株
期末自己株式数	2019年9月期1Q	217,705 株	2018年9月期	216,502 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期1Q	6,965,353 株	2018年9月期1Q	7,075,371 株

(注)当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9
(追加情報)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

これまで当社グループは、お客さま企業のマーケティング活動における戦略パートナーとして、お客さま企業のマーケティング活動支援、ICT戦略支援などの一連のサービスをお客さま企業に寄り添いながら提供してまいりました。現在は既存サービスにICTを積極的に掛け合わせた新商材、新サービスづくりに注力しております。

昨今、市場は、技術の革新的な進化、それともなう環境の大変革期を迎えております。あらゆる事のスピードは上がり、あらゆる事の価値観が変革されようとはじめております。当社グループは、この状況に対応し、中長期的にさらなる企業価値向上を図っていくため、当第1四半期連結累計期間からスタートする3ヵ年を対象とした中期経営計画を発表し、末永くお客さま企業に期待される企業グループをめざしております。

[中期経営計画の骨子]

- ・期間 : 2019年9月期から2021年9月期末までの3ヵ年
- ・位置づけ : グループ全体の価値創出を図る期間
- ・方針 : ICTの徹底的な活用によるビジネス変革と拡大
- ・数値目標 : 2030年9月期 連結営業利益100億円の達成
- ・経営戦略 : 長期戦略(2030年9月期末を見据えた戦略)、
中期戦略(2021年9月期末を見据えた戦略)を設定
- ・長期戦略の注力ポイント
 - ①R&D戦略 : 尖がった新技術の活用による徹底的な原価低減と新商材開発
 - ②組織戦略 : グループ内最適化だけでなく、M&A・業務提携・産学連携によるさらなるグループシナジー強化
 - ③グローバル戦略 : グローバル市場の売上高海外構成比率を50%へ高めるべく活動推進
- ・中期戦略の注力ポイント
ビジネスモデル変革
 - ①消費者に直接つながる仕組みをつくる、プラットフォーム型ビジネスへの参入
既存ビジネスの変革 : 分析・編集・配信などを包括化、さらに開発スピードを加速化
 - ②お客さま企業の設計情報を活用しやすいように整える、上流情報のコーディネート
AI(人工知能)の活用 : 膨大な設計情報の資産化
- 市場戦略
 - ③モビリティ市場へのスピード感とアジリティのある対応
MaaS、Connected : 情報活用の変革により、ビジネス領域拡大のチャンス
 - ④注力市場への拡販
既存の知見×ICT : 医療・医薬品、物流を中心に多様化する社会課題や市場ニーズに幅広く対応

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、4,678百万円(前年同期比394百万円増、同9.2%増)、営業利益は619百万円(前年同期比47百万円増、同8.4%増)、経常利益は639百万円(前年同期比44百万円増、同7.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は385百万円(前年同期比12百万円増、同3.5%増)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、業績に影響を与える事項として以下が発生いたしました。

(医療・医薬品業界向け売上高の増加)

当社グループでは、医療・医薬品業界を注力市場として設定し、専門部署の設置やM&Aを活用した営業体制の構築などにより、「医療・医薬品マーケティング事業」の拡販に取り組んでまいりました。その結果、当社グループにおいて「医療・医薬品マーケティング事業」を展開する株式会社アサヒ・シーアンドアイの重要性が高まり連結子会社となりました。なお、「医療・医薬品マーケティング事業」とはMR教育支援、医療系展示会支援、治験文書関連ソリューションなどの医療従事者、及び生活者向けコンテンツを企画・制作する事業であります。

(のれん償却の減少等による営業利益の増加)

のれん償却の減少、及びM&A費用の減少などによるものであります。

セグメント別に見ますと、次のとおりであります。

[マーケティング事業]：お客さま企業のマーケティング活動を支援するための一連のサービスを提供

売上高：4,285百万円(前年同期比393百万円増、同10.1%増)

営業利益：604百万円(前年同期比3百万円減、同0.5%減)

理由：

- ・株式会社アサヒ・シーアンドアイが連結子会社となったことにより、医療・医薬品業界向け案件が増加。
- ・国内において、技術マニュアル制作案件の増加に加えて、ICTの導入による原価低減効果が継続。
- ・海外において、従業員教育案件、技術マニュアル制作案件、技術マニュアル印刷案件などが増加。
- ・新商材、新サービスに向けた試作費用が増加。

[システム開発事業]：お客さま企業のICT戦略を支援する一連のサービスを提供

売上高：393百万円(前年同期比1百万円増、同0.3%増)

営業利益：12百万円(前年同期比4百万円増、同62.7%増)

理由：

- ・国内、及び海外において、物流関連システム開発案件が増加。

セグメントの詳細は以下のとおりです。

事業分類	概要	売上高	構成比	前年同期比	
				増減額	増減率
インターナル・マーケティング	業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営	867百万円	18.5%	53百万円増	6.6%増
エクスターナル・マーケティング	販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営	383百万円	8.2%	57百万円増	17.8%増
カスタマーサポート・マーケティング	製品の取扱説明書や修理書などの企画・編集	2,446百万円	52.3%	201百万円増	9.0%増
トータルプリンティング	取扱説明書や修理書などの印刷・製本、商業印刷	408百万円	8.7%	24百万円増	6.3%増
その他	人材派遣、市場調査、物品の販売 など	179百万円	3.8%	56百万円増	45.5%増
マーケティング事業 計	上記の合計	4,285百万円	91.6%	393百万円増	10.1%増
システム開発事業 計	ICTソリューションの企画・提案、ソフトウェア受託開発 など	393百万円	8.4%	1百万円増	0.3%増
合計		4,678百万円	100.0%	394百万円増	9.2%増

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より35百万円減少し、17,405百万円(前連結会計年度末比0.2%減)となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加391百万円、たな卸資産の増加184百万円があったものの、現金及び預金の減少373百万円、投資その他の資産のその他の減少354百万円によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より179百万円減少し、4,166百万円(前連結会計年度末比4.1%減)となりました。これは主として、流動負債のその他の増加402百万円があったものの、未払法人税等の減少345百万円、賞与引当金の減少238百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より143百万円増加し、13,238百万円(前連結会計年度末比1.1%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加130百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2018年11月9日に公表した数値から変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,762,705	7,389,589
受取手形及び売掛金	2,638,548	3,029,587
たな卸資産	916,054	1,100,913
その他	286,402	287,277
流動資産合計	11,603,711	11,807,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	836,126	822,973
機械装置及び運搬具(純額)	276,127	261,806
土地	2,023,696	2,023,696
その他(純額)	148,231	162,768
有形固定資産合計	3,284,182	3,271,245
無形固定資産		
のれん	131,252	223,357
その他	285,595	322,994
無形固定資産合計	416,847	546,351
投資その他の資産		
その他	2,106,100	1,782,261
貸倒引当金	△71	△1,611
投資その他の資産合計	2,106,029	1,780,650
固定資産合計	5,807,059	5,598,247
資産合計	17,410,770	17,405,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	786,000	959,236
短期借入金	120,267	146,482
未払法人税等	449,403	103,768
賞与引当金	509,982	271,834
役員賞与引当金	110,000	21,564
その他	802,921	1,205,221
流動負債合計	2,778,575	2,708,107
固定負債		
役員退職慰労引当金	243,577	191,163
退職給付に係る負債	1,197,203	1,217,722
その他	96,456	49,889
固定負債合計	1,537,238	1,458,775
負債合計	4,315,813	4,166,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	588,467	588,467
利益剰余金	11,933,939	12,064,705
自己株式	△419,514	△419,520
株主資本合計	12,760,501	12,891,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,405	185,240
為替換算調整勘定	68,369	84,518
退職給付に係る調整累計額	△30,470	△28,160
その他の包括利益累計額合計	253,303	241,598
非支配株主持分	81,151	105,870
純資産合計	13,094,956	13,238,731
負債純資産合計	17,410,770	17,405,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	4,283,831	4,678,595
売上原価	2,719,097	2,925,270
売上総利益	1,564,733	1,753,325
販売費及び一般管理費	993,141	1,133,985
営業利益	571,592	619,340
営業外収益		
受取利息	1,431	1,030
受取配当金	2,505	2,750
受取保険金	4,840	17,143
作業くず売却益	3,325	3,346
為替差益	8,337	—
その他	3,770	3,086
営業外収益合計	24,211	27,358
営業外費用		
支払利息	599	1,564
為替差損	—	5,284
固定資産除却損	17	515
その他	0	39
営業外費用合計	617	7,403
経常利益	595,185	639,294
特別利益		
固定資産売却益	527	970
特別利益合計	527	970
税金等調整前四半期純利益	595,713	640,264
法人税、住民税及び事業税	116,461	132,658
法人税等調整額	105,180	101,532
法人税等合計	221,641	234,191
四半期純利益	374,071	406,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,817	20,912
親会社株主に帰属する四半期純利益	372,254	385,160

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	374,071	406,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,984	△30,164
為替換算調整勘定	24,363	19,956
退職給付に係る調整額	2,378	2,310
その他の包括利益合計	49,727	△7,897
四半期包括利益	423,799	398,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420,524	373,455
非支配株主に係る四半期包括利益	3,275	24,719

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。